

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

資料6

当別町地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標			目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析		評価・次年度に向けた課題や取組	備考
項目	現状（令和4年度）	目標（令和9年度）			達成状況（R6実績）	分析		
住民等の公共交通の利用者数(コミュニティバス)	136千人	150千人	①地域公共交通サービスの維持確保 ②バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し ③新たなモビリティの検討・実証・導入	交通事業者からのデータ提供	140千人	令和5年度実績より約5%減少しており、利用促進を図る必要がある。	引き続き利用者ニーズへの対応と利便性の維持を行い、利用者を増加させる。	
住民等の公共交通の利用者数(月形当別線)	14千人	14千人	④快適な公共交通利用環境の創出 ⑤公共交通の情報提供の高度化 ⑥モビリティ・マネジメントの実施 ⑦利用促進キャンペーン等の実施	交通事業者からのデータ提供	14千人	令和5年度実績より約4%減少しており、利便性の向上を図る必要がある。	引き続き利用者ニーズへの対応と利便性の維持を行い、利用者を確保する。	
公的資金が投入されている公共交通事業の収支率（コミュニティバス）	28.3%	31.3%	①地域公共交通サービスの維持確保 ②バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し ③新たなモビリティの検討・実証・導入	当別町地域公共交通活性化協議会の年次データ	49.7%	フィーダー系統・幹線系統補助金が補助上限額の変更に伴い増加し、令和5年度実績より増加した。	補助金による収支改善が見られたものの、補助金に頼らない運営を目指し、利用促進による収入の増加と路線変更等による運行経費の削減を図る必要がある。	
公共交通への公的資金投入額（コミュニティバス）※運行経費として法定協から支出する額	5,200万円	5,000万円	④コミュニティバスの運賃体系や支払い方法の見直し・検討	当別町地域公共交通活性化協議会の年次データ	4,101万円	フィーダー系統・幹線系統補助金が補助上限額の変更に伴い増加し、令和5年度実績より増加した。	補助金の増加により収支は改善しているものの、運行に要する支出は増加傾向であるため、引き続き見直しを図る。	
公共交通人口カバー率	86.7%	90.0%	①地域公共交通サービスの維持確保 ②バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し ③新たなモビリティの検討・実証・導入	GIS分析（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
通勤/通学時のコミュニティバス利用割合（西当別エリア・冬期）	9.7%	15.0%	①地域公共交通サービスの維持確保 ②バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し ③新たなモビリティの検討・実証・導入 ④快適な公共交通利用環境の創出 ⑤公共交通の情報提供の高度化 ⑥モビリティ・マネジメントの実施 ⑦利用促進キャンペーン等の実施	町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
通勤/通学時のコミュニティバス利用割合（青山エリア・冬期）	10.0%	15.0%		町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
買物時のコミュニティバス利用割合（西当別エリア・冬期）	7.9%	15.0%		町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
買物時のコミュニティバス利用割合（青山エリア・冬期）	12.3%	15.0%		町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
運転手確保に向けた合同就職相談会等の開催回数	—	1回	⑦公共交通の運転手確保対策の実施	実施状況カウント	0回	タイミングが合わず、チラシの配布を含めた合同就職相談会への参加ができなかった。	町で実施する運転手確保対策支援金による運転手確保施策を実施しつつ、必要に応じて説明会等を開催する。	
MM出前講座実施回数	2回	6回	⑧モビリティ・マネジメントの実施	実施状況カウント	5回	高齢者クラブを中心に地域からの需要があり、令和5年度実績と比較し、3回増加した。	出前講座のPR効果もあり、実施回数が増加しているため、引き続きPRと出前講座を実施する。	